



1 8 歳投票がスタートします！

選挙のはなし～その1～



問総合政策部総務課(57)4114

▶選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げたのは、なぜ？

日本は少子高齢化、人口減少社会を迎え、有権者に占める高齢者の割合が増加しています。この状況において、日本の未来を作り担う存在である10代にもより政治に参画し、また、より早く選挙権を持つことにより、社会の担い手であるという意識を若いうちから持ち、主体的に政治に関わる若者が増えて欲しいのです。

選挙権年齢の引き下げは、若者の声を政治に届きやすくするためです。

選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げることによって、野木町では約400人の有権者が新たに加わることになります。

池上彰の選挙に行くってそういうことか！

▶世界のほとんどの国が選挙権は18歳から！

世界的には18歳は大人として認識されている国が多く、世界の191の国や地域のうち、9割にのぼる176の国や地域が、18歳までに選挙権を認めています。ブラジルやオーストリアなど、16歳で選挙権を認めている国もあつたりします。日本の選挙もこれでグローバルスタンダードになるということですね。

▶各国の選挙権年齢(抜粋)

25 歳	アラブ首長国連邦
21 歳	オマーン、クウェート、シンガポール、マレーシア など
20 歳	カメルーン など
19 歳	韓国
18 歳	米国、英国、イタリア、オーストラリア、カナダ、ドイツ、フランス、ロシアなど多数
17 歳	東ティモール など
16 歳	アルゼンチン、オーストリア、キューバ、ブラジル など

▶変化するこれからの政治の形

選挙権が18歳からになると、有権者が約240万人も増えることになります。そうすると、政治家たちは若者に目を向けることになりますよね。しかも、その18歳、19歳の投票率がものすごく高ければ、これは「若者たちのことをバカにしてはいけない、ほうっておくわけにはいかない」と、これまでのように若者軽視というわけにはいかなくなりますよね。「若者たちのために何かしなければ！」ということになれば、日本の政治の形が大きく変わってくるのではないかと思います。

出典：『池上彰の選挙に行くってそういうことか』公益社団法人 明るい選挙推進協会

※平成27年6月19日、公職選挙法等の一部を改正する法律(平成27年法律第43号)が公布され、選挙権年齢が20歳から18歳へ引き下げられました。ただし、平成28年6月19日以降に行われる国政選挙(衆議院議員選挙または参議院議員選挙)からの適用となります。